

Press Release

厚 生 労 働 省 群 馬 労 働 局 発 表 平 成 29年 5月 30日 【照会先】

群馬労働局職業安定部職業安定課課 長根岸 誠地方労働市場情報官阿部 勝良(電話) 027-210-5007

労働市場速報(平成29年4月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍【全国10位/全国 1.48倍】 ※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.64倍【全国10位/全国 1.45倍】 正社員有効求人倍率(原数値) 1.05倍【全国 10位/全国 0.91倍】:前年同月 0.84倍 新規求人倍率(季節調整値) 2.18倍(前月:2.23倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	3 月	前年同月比	4 月	前年同月比	ポイント
有効求人数	42,510人	12.0%	39,050人	7.0%	25か月連続の増加
有効求職者数	25,610人	▲ 4.8%	26,158人	▲6.7%	51か月連続の減少
新規求人数	13,784人	3.9%	12,952人	0.3%	19か月連続の増加
新規求職者数	6,859人	▲ 4.3%	7,646人	▲8.7%	3か月連続の減少

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.63倍で前月より0.01ポイント減少した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で0.3%増と19か月連続で増加し、有効求人数も、前年同月比7.0%増と25か月連続で増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で8.7%減と3か月連続で減少し、有効求職者数も、前年同月比6.7%減と51か月連続で減少した。

~~産業別新規求人数~~

	新規求人数	4 月	前年同月比	ポイント
	全産業	12,952 人	0.3%	19か月連続の増加
	建設業	863 人	11.9%	2か月ぶりの増加
	製造業	1,912 人	16.4%	13か月連続の増加
おま	運輸業·郵便業	915 人	24.7%	2か月ぶりの増加
おもな産業	卸売·小売業	2,367 人	▲ 7.9%	4か月ぶりの減少
業	宿泊業・飲食サービス業	703 人	▲10.0%	4か月ぶりの減少
	医療•福祉	3,171 人	▲3.1%	6か月ぶりの減少
	サービス業	1,016 人	▲23.1%	5か月連続の減少

総括判断

県内の新規求人数・有効求人数はともに前年同月比で増加となり、新規求職者数・有効求職者数もともに前年同月比で減少となった。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.01ポイント減少し、1.63倍となった。

有効求人倍率は前月比で減少したものの依然高い水準にあり、雇用情勢は引き続き堅調な動きを示している。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

	年月	平成29年	平成29年	平成28年	対前月 増減率	対前年同月 増減率、差	対前月増減
項	目	4月	3月	4月	垣 减华 (%)	(%、ポイン	率、差(%、 ポイント)
	新規求職者数(人)	7,646	6,859	8,377	11.5	▲ 8.7	▲ 2.1
	新規求人数(人)	12,952	13,784	12,911	▲ 6.0	0.3	▲ 4.2
全	新規求人倍率(倍)	2.18	2.23	2.06	I	0.12	▲ 0.05
	月間有効求職者数(人)	26,158	25,610	28,045	2.1	▲ 6.7	▲ 3.4
	月間有効求人数(人)	39,050	42,510	36,502	▲ 8.1	7.0	▲ 3.8
	有効求人倍率(倍)	1.63	1.64	1.41	1	0.22	▲ 0.01
	うち常用(倍)	1.29	1.38	1.09	_	0.20	_
数	うちパート(倍)	1.82	2.16	1.69	ı	0.13	_
	就 職 件 数(件)	2,534	3,030	2,565	▲ 16.4	▲ 1.2	_
ΙĒ	社員有効求人倍率(倍)	1.05	1.12	0.84	_	0.21	_

⁽注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

	\				新規求力	人数(人)			対前年同	月比(%)	
				全数	パート除く	(パート	全数	パート除く	(パート
項	目		/	± xx		うち常用	, , ,	± 30		うち常用	,, ,
全		産	業	12,952	7,495	7,269	5,457	0.3	▲ 1.0	▲ 0.7	2.1
	建	設	業	863	781	779	82	11.9	11.9	12.1	12.3
	製	造	業	1,912	1,232	1,187	680	16.4	17.1	17.2	15.1
産		食 料	品	323	132	123	191	▲ 24.5	▲ 17.0	▲ 16.9	▲ 29.0
	主	プラスチック製	品	218	129	127	89	58.0	65.4	74.0	48.3
	_	金属製	品	171	139	139	32	0.6	▲ 2.8	▲ 2.8	18.5
	な	はん用機械器	具	99	77	77	22	3.1	▲ 3.8	▲ 2.5	37.5
業	内	電子部品・デバイス 電子回路製造		52	33	32	19	67.7	120.0	146.2	18.8
	訳	電 気 機 械 器	具	189	111	98	78	58.8	35.4	22.5	110.8
	八	情報通信	器	33	23	22	10	26.9	53.3	46.7	▲ 9.1
		輸送用機械器	具	275	203	198	72	29.7	26.1	26.9	41.2
	情	報 通 信	業	125	112	109	13	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.4	8.3
別	運	輸 業 ・ 郵 便	業	915	638	621	277	24.7	12.7	14.2	64.9
	卸	売・ 小 売	業	2,367	1,327	1,320	1,040	▲ 7.9	1.3	0.8	▲ 17.5
	宿	泊業・飲食サービス	、業	703	198	191	505	▲ 10.0	▲ 36.3	▲ 38.4	7.4
	医	療 • 福	祉	3,171	1,569	1,565	1,602	▲ 3.1	▲ 6.7	▲ 6.2	0.7
	サ	ービス	業	1,016	612	533	404	▲ 23.1	▲ 36.1	▲ 34.8	11.0

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

^{2.} 季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMA)による。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	新規求	職者数	新規を		新規求人 倍率	有効求	職者数	有効を	求人数	有効求人 倍率	就職	件数
年月		対前年 増減率		対前年 増減率	(季節調 整値)		対前年 増減率		対前年 増減率	(季節調 整値)		うち受給者
平成24年度	8,190	▲ 6.3	12,571	10.7	1.53	34,348	▲ 2.4	33,317	15.2	0.97	2,809	586
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.65	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.69	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
平成27年度	6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.86	26,595	4 .9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
平成28年度	6,452	▲ 3.7	13,549	9.5	2.10	25,492	▲ 4.1	37,829	11.2	1.48	2,351	493
28年 4月	8,377	▲ 6.7	12,911	7.9	r 2.06	28,045	▲ 5.7	36,502	11.3	r 1.41	2,565	455
5月	6,886	2.9	12,233	13.3	r 2.07	27,473	▲ 4.4	35,517	12.6	r 1.45	2,453	491
6月	6,795	▲ 2.0	13,722	4.5	1.96	27,428	▲ 3.3	36,450	11.5	r 1.43	2,553	540
7月	5,761	▲ 7.3	13,054	8.9	r 2.11	26,114	▲ 3.6	36,054	9.3	r 1.42	2,321	467
8月	5,985	▲ 2.1	12,423	17.9	r 2.04	25,435	▲ 3.9	36,279	12.7	r 1.45	2,135	455
9月	6,592	1.7	14,050	8.1	r 2.04	25,394	▲ 3.3	37,076	11.0	1.46	2,371	530
10月	6,215	▲ 10.8	13,894	2.5	r 2.11	25,561	▲ 4.4	37,859	9.0	r 1.45	2,331	545
11月	5,659	▲ 2.9	13,390	18.2	r 2.09	24,735	▲ 4.1	38,728	10.8	r 1.45	2,197	537
12月	4,792	▲ 1.4	11,858	4.9	r 2.00	22,727	▲ 5.5	36,799	9.2	r 1.47	1,973	426
29年 1月	6,765	3.9	15,560	15.6	2.41	23,093	▲ 2.1	38,696	13.9	1.57	1,880	406
2月	6,734	▲ 12.0	15,711	11.0	2.25	24,290	▲ 4.3	41,480	11.7	1.60	2,405	501
3月	6,859	4 .3	13,784	3.9	2.23	25,610	▲ 4.8	42,510	12.0	1.64	3,030	558
4月	7,646	▲ 8.7	12,952	0.3	2.18	26,158	▲ 6.7	39,050	7.0	1.63	2,534	444

⁽注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。 2. r は平成29年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

^{3.} 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

項目 受給資格決定件数 受給者実人員 年月 対前年増減率 対前年増減率 平成24年度 2,135 ▲ 0.1 8,613 2.6 平成25年度 **▲** 14.7 **▲** 16.5 1.821 7,188 平成26年度 1,683 **▲** 7.6 6,102 **▲** 15.1 平成27年度 1,611 **4.3** 5.749 **▲** 5.8 平成28年度 1.529 **▲** 5.1 5.202 **▲** 9.5 28年 4月 2,547 **▲** 7.5 4,858 **▲** 11.5 5月 1,959 4.2 5,133 **▲** 8.3 1,547 6月 **▲** 6.2 5,623 **▲** 8.4 7月 1,355 **▲** 12.5 5,605 **▲** 11.1 8月 1,415 **▲** 2.6 6,034 **▲** 3.4 9月 1,422 **▲** 11.0 5,710 **▲** 8.5 10月 1,509 **14.0** 5,333 **▲** 11.2 3.6 11月 1,397 5,151 **▲** 11.1 8.2 12月 1,067 4,903 **▲** 10.3 29年 1月 1,352 4,846 **▲** 10.4 **▲** 5.7 2月 1,368 **▲** 9.2 4,601 **▲** 10.7 1,410 3月 **▲** 10.1 **▲** 0.4 4,624 4月 2,269 **▲** 10.9 4,415 **▲** 9.1

第5表 全国の主要指標

	項目		有効 .倍率		美業者数 原数値)
年月			≦節 怪値)	(万人)	完全失業率 (季節調整 値)
平成24	4年度		0.82	280	4.3
平成2	5年度		0.97	256	3.9
平成20	6年度		1.11	233	3.5
平成2	7年度		1.23	218	3.3
平成28	8年度		1.39	203	3.0
28年	4月	r	1.33	224	3.2
	5月	r	1.35	216	3.2
	6月	r	1.36	210	3.1
	7月		1.37	203	3.0
	8月		1.37	212	3.1
	9月		1.38	204	3.0
	10月		1.40	195	3.0
	11月		1.41	197	3.1
	12月		1.43	197	3.1
29年	1月		1.43	197	3.0
	2月		1.43	188	2.8
	3月		1.45	188	2.8
	4月		1.48	197	2.8

- (注) 1. 年度は月平均。
 - 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。
 - 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
 - 4. r は平成29年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

前月との比較(平成29年4月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	4月	前月比(%、ポイント)
有効求人	39,452 人	▲ 3.8 %
有効求職	24,182 人	▲ 3.4 %
有効求人倍率	1.63	▲ 0.01 P

数値は全て季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	4月	前月比(%、ポイント)
新規求人	13,320 人	▲ 4.2 %
新規求職	6,099 人	▲ 2.1 %
新規求人倍率	2.18	▲ 0.05 P

数値は全て季節調整値

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

建設業(11.9%増)、製造業(16.4%増)、運輸業・郵便業(24.7%増)

《主な要因》

〇建設業 … 高崎地区事業所からのまとまった求人、前橋、館林地区事業所からの求人が増加したことなどにより全体として増加した。

〇製造業 … 伊勢崎、太田、館林地区のプラスチック製品製造業事業所、高崎、桐生、館林地区の 電気機械器具製造業事業所、高崎、太田、館林地区の輸送用機械器具製造業事業所 からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

〇運輸業・郵便業… 前橋・太田・館林地区の貨物自動車運送事業所等からの求人が増加したことなど により、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

卸売・小売業(7.9%減)、宿泊業・飲食サービス業(10.0%減)、医療・福祉(3.1%減)、サービス業(23.1%減)

《主な要因》

〇卸売・小売業… 前橋、館林地区の卸売・小売業事業所からの求人の減少、高崎、太田地区の卸売事業所からの求人の減少、他地区事業所からの求人も減少したことから全体として減少した。

〇宿泊業・

飲食サービス業… 桐生、太田地区の飲食店等からの求人が減少したことなどにより全体として減少した。

〇医療・福祉 ··· 前橋地区の医療業事業所、伊勢崎、館林地区の医療、福祉事業所、富岡地区の福祉 事業所等からの求人が減少したことなどにより全体として減少した。

〇サービス業 ··· 太田・館林地区の労働者派遣事業所等からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数(学卒を除きパートを含む)前年同月比・増減率の推移

加利祝水人数(子平を味るハートを含む)前平向月止・増減。 (新産業分類)

群馬労働局職業安定部職業安定課

※「製造業」のうち、主な業種別(学卒を除きパートを含む)前年同月比·増減率の推移 (新産業分類)

					ı	1	群馬労働局職	業安定部職業安定	定課		1								
	全産業	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売・小売業	宿泊業,飲食 サービス業	医療·福祉	サービス業	受給者実人員		【製造業全体】	食 料 品	プラスチック製 品	金属製品	はん用機械器 具製造業	電子部品・デ バイス電子回 路製造業	電気機械 器具	情報通信器	輸送用機械器 具
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
29年4月	0.3	11.9	16.4	24.7	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 3.1	▲ 23.1	4,415	29年4月	16.4	▲ 24.5	58.0	0.6	3.1	67.7	58.8	26.9	29.7
29年3月	3.9	▲ 4.5	29.2	▲ 6.0	2.6	1.0	10.6	▲ 25.1	4,624	29年3月	29.2	47.4	0.0	39.7	35.9	9.1	42.1	85.7	52.7
29年2月	11.0	26.8	15.2	5.4	21.4	29.7	8.8	▲ 14.7	4,601	29年2月	15.2	▲ 0.7	▲ 16.9	36.2	52.0	46.9	63.2	30.8	7.4
29年1月	15.6	3.0	37.5	14.9	39.5	13.5	6.9	▲ 23.5	4,846	29年1月	37.5	▲ 10.5	49.3	59.8	5.8	75.0	22.4	▲ 29.7	91.8
28年12月	4.9	5.8	37.1	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 22.7	7.7	▲ 11.7	4,903	28年12月	37.1	23.6	52.5	40.3	23.7	41.7	59.1	92.9	103.1
28年11月	18.2	23.9	21.9	5.1	26.2	14.3	17.2	12.1	5,151	28年11月	21.9	10.5	0.0	27.3	81.7	146.7	58.5	▲ 25.0	12.3
28年10月	2.5	▲ 9.6	9.0	10.2	6.9	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 16.5	5,333	28年10月	9.0	▲ 6.7	37.3	21.3	▲ 18.3	0.0	8.9	82.1	16.5
28年9月	8.1	▲ 0.8	29.9	20.9	11.4	4.3	5.0	▲ 10.9	5,710	28年9月	29.9	30.7	28.4	20.0	40.4	42.9	12.9	135.3	65.4
28年8月	17.9	▲ 11.7	16.5	4.5	40.2	26.9	13.9	13.2	6,034	28年8月	16.5	29.7	34.7	14.7	60.2	113.3	▲ 14.3	▲ 7.7	6.6
28年7月	8.9	4.9	5.3	2.1	24.8	▲ 19.1	12.9	▲ 0.4	5,605	28年7月	5.3	21.2	32.5	10.6	▲ 20.3	▲ 4.3	▲ 7.6	52.6	▲ 3.0
28年6月	4.5	42.4	13.8	21.1	▲ 10.8	▲ 17.7	4.3	39.6	5,623	28年6月	13.8	36.0	4.8	▲ 32.4	▲ 18.7	▲ 22.9	4.3	▲ 12.0	58.1
28年5月	13.3	▲ 0.3	0.9	3.7	52.2	13.9	4.2	▲ 3.0	5,133	28年5月	0.9	41.5	29.7	▲ 2.4	▲ 18.0	▲ 31.6	▲ 30.3	▲ 31.0	▲ 15.6
28年4月	7.9	▲ 13.3	3.9	1.4	2.1	8.6	17.0	29.5	4,858	28年4月	3.9	12.6	▲ 8.6	77.1	17.1	▲ 22.5	▲ 2.5	18.2	▲ 21.5
28年3月	7.7	26.3	▲ 8.1	10.4	34.6	▲ 23.0	1.7	22.0	5,143	28年3月	▲ 8.1	▲ 36.9	▲ 9.1	▲ 28.8	71.7	▲ 26.7	▲ 6.6	50.0	26.9
28年2月	12.8	9.6	12.6	21.1	0.9	7.4	18.8	33.0	5,151	28年2月	12.6	68.9	46.1	▲ 5.9	4.2	▲ 11.1	▲ 32.1	▲ 23.5	▲ 2.7
28年1月	5.4	14.3	▲ 14.6	6.7	▲ 0.9	14.8	6.3	25.2	5,408	28年1月	▲ 14.6	▲ 19.3	▲ 21.5	▲ 13.0	17.6	▲ 37.3	▲ 1.5	▲ 14.0	▲ 10.9
27年12月	2.1	5.4	▲ 3.1	37.2	▲ 1.1	13.0	3.1	13.5	5,466	27年12月	▲ 3.1	▲ 28.2	▲ 11.3	▲ 4.4	24.4	84.6	▲ 2.7	▲ 12.5	▲ 13.5
27年11月	2.8	▲ 2.4	▲ 0.4	14.2	▲ 1.4	▲ 1.6	0.5	5.8	5,796	27年11月	▲ 0.4	45.2	9.5	3.7	▲ 37.9	4 0.0	▲ 29.9	14.3	▲ 9.6
27年10月	3.4	14.5	4 .9	9.7	▲ 17.7	▲ 1.5	11.3	21.8	6,004	27年10月	▲ 4.9	3.1	37.0	0.0	7.1	▲ 41.7	▲ 20.6	▲ 34.9	4.8
27年9月	▲ 0.9	21.2	16.9	27.9	▲ 26.7	42.9	7.4	13.7	6,238	27年9月	16.9	27.0	16.6	17.8	30.3	▲ 6.7	15.9	▲ 46.9	▲ 8.3
27年8月	3.6	3.6	▲ 1.9	45.0	29.3	▲ 30.8	5.2	▲ 4.9	6,246	27年8月	▲ 1.9	21.7	▲ 35.3	13.0	▲ 17.0	▲ 42.3	▲ 31.8	▲ 43.5	14.1
27年7月	8.6	▲ 3.5	4.8	24.9	14.6	7.3	2.6	22.3	6,307	27年7月	4.8	9.1	25.0	▲ 5.8	26.6	▲ 37.8	▲ 3.7	▲ 53.7	5.5
27年6月	13.4	3.8	▲ 7.9	22.1	66.0	43.8	16.8	4.6	6,138	27年6月	▲ 7.9	▲ 33.6	▲ 14.1	38.8	50.6	40.0	16.7	31.6	▲ 25.9
27年5月	▲ 0.8	▲ 11.0	4.4	0.8	30.1	▲22.7	5.4	▲ 0.5	5,596	27年5月	4.4	13.2	▲ 36.2	5.0	20.8	0.0	5.6	52.6	28.5

⁽注) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

平成29年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	29年	F4月	29	年:	5月	294	₹6月	29	9年7	7月	294	年8月	2	29年9月	29年	10月	29年	11月	294	₹12月	30年1月	30年	₹2月	30	年3月	29年	度計
	当 月	前年出	当	月雨	前年比	当 月	前年上	上当	月前	前年比	当月	前年出	当	1月前年比	当 月	前年比	当 月	前年」	比当月	前年上	· 当 月 前年比	当月	前年比	当,	月前年比	計	前年 同期 比
新規求職者数	4,549	▲ 10.4	1																							4,549	▲ 10.4
うち在職者	1,369	▲ 6.4	l .																							1,369	▲ 6.4
うち離職者	2,872	▲ 11.0	6																							2,872	▲ 11.6
うち事業主都合	857	▲ 17.	7																							857	▲ 17.7
うち自己都合	1,818	▲ 8.2																								1,818	▲ 8.2

O 参 考

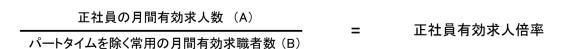
		平成	<u>1</u> 5年度	平成1	6年度	平成1	7年度	平成1	8年度	平成1	9年度	平成2	0年度	平成2	1年度	平成2	22年度	平成	23年度	平成	24年度	平成2	25年度	平成2	6年度	平成2	27年度	平成2	28年度
		計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新	規求職者	86,765	5 ▲ 6.5	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2
	うち在職者	11.803	9.9	12,427	5.3	14 708	18.4	15,517	5.5	15 391	▲ 08	18 837	22.4	17 133	A 90	20 030	16.9	18 604	▲ 7.1	20 178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19 927	A 34	19 482	▲ 2.2
																													▲ 8.0
	うち事業主都合	19,251	▲ 21.2	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9
	うち自己都合	42,098	▲ 3.7	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	4 .9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2

正社員の有効求人倍率

項目年月	正社員の有効求 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差(ポイント)	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
27年7月	14,026	18,020	0.78	0.09	0.73	0.75
27年8月	13,964	17,736	0.79	0.10	0.75	0.76
27年9月	14,593	17,655	0.83	0.13	0.78	0.77
27年10月	15,123	17,850	0.85	0.14	0.79	0.77
27年11月	14,979	17,200	0.87	0.14	0.82	0.79
27年12月	14,176	15,986	0.89	0.12	0.85	0.80
28年1月	14,487	15,854	0.91	0.11	0.87	0.81
28年2月	15,432	17,104	0.90	0.12	0.86	0.81
28年3月	15,749	17,988	0.88	0.14	0.83	0.83
28年4月	15,274	18,198	0.84	0.12	0.79	0.84
28年5月	14,767	17,600	0.84	0.12	0.79	0.86
28年6月	15,254	17,535	0.87	0.12	0.82	0.87
28年7月	15,287	16,985	0.90	0.12	0.85	0.87
28年8月	15,487	16,668	0.93	0.14	0.87	0.88
28年9月	16,061	16,510	0.97	0.14	0.89	0.88
28年10月	16,451	16,559	0.99	0.14	0.92	0.90
28年11月	16,914	15,955	1.06	0.19	0.95	0.91
28年12月	16,378	14,733	1.11	0.22	0.99	0.92
29年1月	17,127	15,149	1.13	0.22	0.99	0.92
29年2月	18,059	15,849	1.14	0.24	0.97	0.92
29年3月	18,496	16,519	1.12	0.24	0.94	0.94
29年4月	17,245	16,424	1.05	0.21	0.91	0.97

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法



- (注)分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、 厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
- 2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率 (原数値)

平成29年度(一般+パート)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
群馬県	1. 49											
前橋	1. 36											
高崎	1. 99											
安中	0. 96											
桐生	0. 85											
伊勢崎	1. 61											
太田	1. 18											
館林	2. 02											
沼田	1. 84											
富岡	1. 37											
藤岡	1. 77		·	·								·
渋川	0.89		·	·								·
中之条	2. 12											

新規求人倍率 (原数値)

平成29年度(一般+パート)

1 770 - 3							
	4月						
群馬県	1. 69						
前橋	1. 43						
高崎	2. 46						
安中	1. 12						
桐生	1. 05						
伊勢崎	1. 87						
太田	1. 32						
館林	2. 53						
沼田	1. 59						
富岡	1. 18						
藤岡	2. 18						
渋川	1. 02						
中之条	1. 69						

公共職業安定所の主な業務実績

平成29年4月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

		指標	
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (3月分)
前橋所	383	410	79
高崎所 (含む安中所)	439	440	104
桐生所	202	162	93
伊勢崎所	228	265	133
太田所	354	318	78
館林所	161	189	56
沼田所	122	102	22
富岡所	112	97	28
藤岡所	113	95	28
渋川所 (含む中之条所)	232	201	47

【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職 (4ヶ月以上の雇用期間) に結びついた件 数

【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足 (4ヶ月以上の雇用期間)に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

【前橋公共職業安定所】

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
	就職件数(常用)	4,402件	紹介件数目標を21.579件と設定し、紹介件数のサービス提供量を確保するとともに、求職者担当制による個別支援や応募書類の添削等の就職支援を実施し、目標の達成を目指す。
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	4,521件	正社員求人の確保等求職者ニーズに応じた求人開拓や分かりやすい求人票表記の充実に努めるとともに、毎週開催する求人充足会議の選定求人目標を520件と設定し、目標の達成を目指す。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	961件	早期段階における職業相談窓口への誘導を図り、求職者担当制による個別支援や早期再就職支援セミナー等の 就職支援を実施し、目標の達成を目指す。
補助	求人に対する紹介率	26.4%	紹介件数目標を21.579件と設定し、紹介件数のサービス提供量を確保するとともに、求職者担当制による個別支援や応募書類の添削等の支援を実施する。また、求人充足会議の運営により目標の達成を目指す。
指標	求職者に対する紹介率	24.3%	紹介件数目標を21,579件と設定し、紹介件数のサービス提供量を確保するとともに、求職者担当制による個別支援や応募書類の添削等の支援を実施する。また、事業所訪問等により得た有用な情報を提供し、目標の達成を目指す。
	障害者の就職件数	245件	求職者担当制の個別支援を通じ、専門機関とチームを組み、ケース会議や情報交換会を定期的に開催するなど、チームによる就職支援を実施し、目標の達成を目指す。
所重	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就 職件数	1,102件	大学等を訪問し、未内定者に対する相談支援を実施するとともに、模擬面接や就職面接会の開催、担当者制による個別支援を実施し、目標の達成を目指す。
点指標(マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	89.6%	重点支援対象者の目標数を240人と設定し、担当者制による個別支援や早期再就職に資する各種就職支援セミナー、就職面接会等を開催し、目標の達成を目指す。
*	正社員求人数	10,246件	事業所訪問等により受理した開拓求人のうち、正社員求人の割合を50%以上と設定し、正社員求人の求人開拓率を高めるとともに、非正規雇用求人の正社員求人への転換を勧奨し、目標の達成を目指す。
	正社員就職件数	2,416件	紹介件数目標を21.579件と設定し、紹介件数のサービス提供量を確保するとともに、求職者担当制による個別支援や応募書類の添削等の正社員就職支援を実施する。また、雇用保険受給者に対する早期の正社員就職を支援し、目標の達成を目指す。

【高崎公共職業安定所】

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
	就職件数(常用)	4, 829件	 ・担当者制による双方向性の個別支援を行う。 ・応募書類の書き方指導、模擬面接指導を行う。 ・良質な正社員求人を確保する。
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	4, 988件	・定期的な「充足会議」を開催する。 ・良質な正社員求人を確保する
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1, 243件	・給付制限中から積極的な支援を行う。
補助指	求人に対する紹介率	21. 3%	・良質な正社員求人を確保する。
指標	求職者に対する紹介率	22. 7%	・積極的なマッチングによる適格紹介(複数紹介、提案紹介)を行う。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就 職件数	1, 652件	・高校、大学等に訪問し、積極的な支援を行う。 ・応募書類の書き方指導、模擬面接指導を行う。
所重	ハローワークの職業紹介により、正社員に結 びついたフリーター等の件数	1, 064件	・担当者制による双方向性の個別支援を行う。 ・応募しやすい経験不問の求人の開拓を行う。
点指標(公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	178件	・職業訓練説明会を積極的に実施する。 ・担当者制による双方向性の個別支援を行う。
*	正社員求人数	14, 813件	・良質な正社員求人を確保する。
	正社員就職件数	2, 615件	・担当者制による双方向性の個別支援を行う。 ・応募書類の書き方指導、模擬面接指導を行う。

【桐生公共職業安定所】

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
	就職件数(常用)	1,893件	・紹介件数の確保 ・双方向性の個別支援の実施 ・応募書類の作成支援
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	1,483件	・求人充足会議を、毎週金曜日を基本に、3グループで回して行う。 ・掲示スペースに、持ち帰り可能としての求人票を、職種別、急募、トップ7、最新求人、と区別して掲示する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	505件	・給付制限中からの積極的な支援 ・双方向性の個別支援 ・早期就職のメリットの周知
補助	求人に対する紹介率	23.9%	・良質な正社員求人の確保を図り、求人充足会議や求人者支援員によるマッチングを実施し、求職者へ求人情報 を提供する。
指標	求職者に対する紹介率	23.0%	・紹介件数の確保 ・双方向性の個別支援の実施
	障害者の就職件数	89件	・支援センター、職業センター、福祉施設等との連絡会議等の推進を図る。 ・雇用率未達成事業所へ、障害者雇用促進の重要性を認識させるべく、訪問指導による指導を強化する。
所重点指	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	72件	 ・職業訓練が必要な者に対する積極的なあっせん ・双方向性による個別支援 ・雇用保険被保険者の未取得事業所への取得依頼・指導 ・介護関係セミナーの実施
標 (※)	正社員求人数	3,939件	・求人者支援による正社員求人の開拓、及び、求人受理窓口を含めた非正規求人から正社員求人への転換推進。(仮)正社員モデル求人票の提示。 ・正社員求人のミニ面接会(事業所説明会)の実施。
	正社員就職件数	1,030件	・就職支援セミナーの実施 ・双方向性の個別支援 ・求人充足会議の実施 ・正社員求人のミニ面接会の実施

【伊勢崎公共職業安定所】

			·
	項目	目標値	年度の事業計画の概要
	就職件数(常用)	2, 556件	求職条件の的確な把握、職種やこだわりの条件等、資格・経験職種欄・適格紹介・マッチングに活かした確認に 努め、求職者の個々に応じたきめ細やかな相談、紹介に繋げる情報提供、個別支援を実施する。
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	2, 980件	求人充足会議の充実強化を図り、マッチング、個別求人開拓、職業相談・紹介を行うことにより早期充足に繋げるとともに、積極的に職員による事業所訪問を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	963件	再就職手当を活用した早期再就職促進のため、受給資格決定、初回講習、再就職支援セミナー、認定日等に おいて就職意欲の喚起を図る。
補助	求人に対する紹介率	22.0%	求人者支援員を中心に求職者ニーズの高い職種や産業を重点的に求人開拓を行うことにより良質な求人を確保するとともに、事業所見学会を開催し求職者に職場見学の機会を提供し、紹介(面接)に結び付ける。
指標	求職者に対する紹介率	20.8%	積極的なマッチングを行い情報の提供を行うことにより相談窓口への誘導を図り適格紹介を実施するほか、窓口相談時においても求人情報を積極的に提供することにより紹介件数の拡大を図る。
	生活保護受給者等の就職件数	42件	就労支援に当たっては、「就労準備状況チェックリスト」を活用し、自治体や関係団体との綿密な連携のもと各種 支援策を活用し、早期就職に向けた個別支援(求人情報提供・応募書類の書き方・面接の受け方等)を実施する。
所重点指	障害者の就職件数	117件	障害者の個々に応じた的確な職業紹介に心がけるとともに、障害者の働く職場又は採用を検討している事業所を訪問することにより仕事内容の把握するほか、求人開拓等を実施する。
標 (※)	正社員求人数	10, 730件	求人者支援員を中心に求職者ニーズの高い職種や産業を重点的に求人開拓を行うとともに、求人窓口等においても正社員求人のメリットについて十分に説明し、正社員求人確保に努める。
	正社員就職件数	1, 207件	担当者制による双方向性の個別支援において、正社員の求人情報を提供するとともに応募書類の添削等の就職支援を積極的に行う。 また、ミニ面接会や事業所見学会への参加勧奨を行う。

【太田公共職業安定所】

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主	就職件数(常用)	3,752件	求職者ニーズの把握や相談内容の記録など、職業紹介業務における基本業務を的確に実施するほか、「双方向性による担当者制」「応募書類の作成指導」「模擬面接指導」「マッチングによる求人情報の提供」の取組みを実施する。
要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	3,542件	早期充足に向けて、わかりやすくかつ適切な求人受理を行うほか、「定期的な充足会議」「ミニ面接会」「求人コーナーにおける求人情報の掲示及び提供」「求人に対する担当者制」「職員による事業所訪問」の取組みを行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	917件	認定日での相談を行うほか、「就職支援ナビ(早期)による就職支援」「認定日型別専任制による給付制限中からの支援」の取組みを行う。
補助	求人に対する紹介率	26.6%	主要指標における取組みを行うことで求人全体の紹介割合を高める。
指標	求職者に対する紹介率	23.5%	主要指標及び所重点指標における取組みを行うことで求職者全体の紹介割合を高める。
所重	生活保護受給者等の就職件数	42件	就職支援ナビ(就労支援)による個別支援を取組みの中心としつつ、円滑な就労支援を行うため関係機関との「連絡会議」を行う。
里点 指標	マザーズハローワーク事業における担当者 制による就職支援を受けた重点支援対象者 の就職率	89.6%	就職支援ナビ(子育て)による個別支援を取組みの中心としつつ、就職に向けた準備支援としての「ミニセミナー」を行う。
碟 (※	正社員求人数	9,036件	主要指標の取組みを行う過程で把握した情報等を基に、事業所に対する条件緩和等を行うことで正社員求人確保につなげる。
\smile	正社員就職件数	1,866件	主要指標の取組みを行うことで正社員就職につなげる。

【館林公共職業安定所】

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
	就職件数(常用)	1,884件	 ・求職者個々人の緊要度把握を踏まえた担当者制による双方向性の個別支援の実施。 ・面接不調な求職者等に対する応募書類の添削指導の実施。 ・窓口相談時における積極的なマッチングによる紹介の実施。
主要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	2,217件	・充足会議により選定された支援対象求人に係る求人担当者制の実施。 ・不調要因による条件緩和指導の実施。 ・職員の事業所訪問による事業所画像情報の収集。 ・多様な事業所によるミニ面接会・企業説明会の実施。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	629件	・認定日全員相談を通じた詳細な緊要度の把握。 ・早期再就職セミナー受講による意欲處起。 ・認定日応当日による呼び出し相談等給付制限中からの積極的な支援。 ・複数回にわたる制度周知による再就職手当活用の徹底。
助	求人に対する紹介率	24.2%	・各種求人情報の作成及び管内自治体等への情報提供を通じた就職支援。 ・正社員求人によるミニ面接会・企業説明会の実施及び求職者への情報提供。 ・職業相談時における積極的なマッチングによる適格紹介の実施。
指標	求職者に対する紹介率	20.1%	・充足会議を通じて支援対象となった正社員求人等の求職者への情報提供及びマッチング。・雇用保険受給者への積極的な職業相談の展開。・積極的なマッチングによる求職者への情報提供及び適格紹介の実施。
	生活保護受給者等の就職件数	42件	・関係機関と連携を図りながら、就労準備チェックリストの活用による支援対象者の選定。 ・自治体等への出張相談による児童扶養手当受給者の取り込み。 ・定期的な自治体への出張相談による就職支援。
所重点指	ハローワークの職業紹介により、正社員に結 びついたフリーター等の件数	232件	・新規求職受理時の態様確認に基づいた、担当者制による双方向性の個別支援の実施。 ・正社員求人情報等の支援対象者への情報提供。 ・助成金(長期不安定コース)等助成制度を活用した正社員就職の促進。
1標 (※)	正社員求人数	6,246件	・新規求人受理及び求人開拓時における管内情勢の説明等による求人条件緩和指導、正社員求人の確保。 ・未充足求人事業所等に対する助成制度の案内・活用による、正規雇用化への転換及び正社員求人の確保。
	正社員就職件数	907件	・求職者の動向を踏まえた求人者への説明等による正社員求人の確保。 ・緊要度の把握等を踏まえた双方向性の担当者制による個別支援への誘導。 ・正社員募集を中心としたミニ面接会・企業説明会の開催による就職支援。

【沼田公共職業安定所】

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主	就職件数(常用)	1, 148件	個別支援対象者に担当者制による双方向性支援を行い、対象者ごとにあった応募書類の書き方や模擬面接の指導等を絡めた必要な助言を行う。また、本人の希望にあった良質な求人を求人者支援員と連携し確保する。
要指	充足件数(常用、受理地ベース)	1, 025件	定期的な充足会議を行うとともに、職員による事業所訪問を積極的に行うことにより求人者と顔の見える関係づくりに努め、求人条件の緩和や場面に応じた助言、提案等を行う。
標	雇用保険受給者の早期再就職件数	228件	緊要度が高い雇用保険受給者に対し、初回の認定日は勿論のこと、給付制限中も積極的な来所勧奨を図り、本人の希望条件を勘案して選定した求人や支援サービス等の提供を行う。
補助	求人に対する紹介率	18.3%	良質な正社員求人については、積極的なマッチングを行うとともに、求人に応募するための履歴書等の添削支援 を行う。
指標	求職者に対する紹介率	24.9%	本人の希望条件を勘案した積極的なマッチングを行うとともに、求人に応募するための履歴書等の添削支援を行う。。
所重点	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就 職件数	96件	高校を訪問し、進路指導主事と連携を図り、職業講話や模擬面接等の積極的な援助を行う。既卒者及び未就職者に対しては、適性検査や応募書類の添削等の支援を行う。
指標	正社員求人数	2, 956件	事業所に対して最近の雇用情勢や求人動向を踏まえた正社員求人のメリットについて説明を行う。非正規雇用求人で未充足なものに対して充足可能性のあるものを正社員求人への転換を働きかける。
× ×	正社員就職件数	507件	個別支援対象者に担当者制による双方向性支援を行い、対象者ごとにあった応募書類の書き方や模擬面接の指導等を絡めた必要な助言を行う。また、本人の希望にあった良質な求人を求人者支援員と連携し確保する。

【富岡公共職業安定所】

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主	就職件数(常用)	1, 034件	目標達成に向け、職業相談における求職者担当制による個別支援の取り組み、応募書類の書き方指導、模擬面接指導などの求職者支援に取り組んでいく。
一要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	941件	早期充足を図るための定期的な充足会議の実施するとともに、事業所及び求人内容の詳細把握、事業主との信頼関係の構築のために定期的な事業所訪問を実施する。
悰	雇用保険受給者の早期再就職件数	225件	雇用保険受給者に対して、初回講習での再就職手当等を活用した早期再就職のメリットの説明、求職者担当制による積極的な求人情報の提供等に取り組んでいく。
補助	求人に対する紹介率	22.8%	求人者に対して、最近の雇用情勢等を説明し、求職者が応募しやすい求人を確保するとともに、求人担当者制により早期の紹介・充足に向けて取り組んでいく。
指標	求職者に対する紹介率	21.9%	職業相談における求職者担当制により、積極的な求人と求職の照合による早期の求人情報の提供、求人情報検 索機利用者の相談窓口への誘導等に取り組んでいく。
所重点	障害者の就職件数	45件	関係機関との連携を強化し、ケース会議等により情報の共有化を図り、チーム支援による個別支援に取り組む。 また雇用率未達成事業所への指導を強化する。
点指標(※)	正社員求人数	2,747件	事業所訪問時及び窓口において、正社員求人以外の求人提出事業所に対して最近の雇用情勢等を説明し、求職者ニーズに合った正社員求人の確保に取り組む。
	正社員就職件数	454件	職業相談における求職者担当制による個別支援に取り組む他、職員側からの働き掛けによる応募書類の書き方 指導、模擬面接指導などの求職者支援に取り組んでいく。

【藤岡公共職業安定所】

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主	就職件数(常用)	1,116件	「双方向」の求職者担当者制による個別支援を中心に窓口業務を展開し、応募書類の書き方指導・模擬面接指導及び職員による事業所訪問等を絡ませ、就職件数(常用)の増加を図っていくこととする。
一要指標	充足件数(常用、受理地ベース)	973件	定期的に「充足会議」を開催し、受理後1ケ月以内の充足に向けたマッチングを実施する。併せて、求人担当者制の実施によりマッチング精度を高めていく。加えて、職員による事業所訪問も積極的に行うこととする。
伝	雇用保険受給者の早期再就職件数	302件	給付制限中の受給者に対する早期再就職を図るため、ダイレクトメールによる情報提供等を実施し、紹介人数の拡大を図る。また、早期再就職希望者に対しては、「双方向」の求職者担当者制による個別支援を実施することとする。
助	求人に対する紹介率	18.0%	職業相談件数や紹介件数というハローワークとして行うサービスの提供量に関するアウトプット指標への意識を高く持ち、当該件数の量的確保に力を入れていくことを通じて紹介率を向上していくこととする。
指標	求職者に対する紹介率	21.2%	職業相談件数や紹介件数というハローワークとして行うサービスの提供量に関するアウトプット指標への意識を高く持ち、当該件数の量的確保に力を入れていくことを通じて紹介率を向上していくこととする。
所重点	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	53件	職業訓練説明会を月1回開催する。また、ポリテクで実施する説明会(月4回)に参加させることにより、あっせん件数及び受講者の増加を目指す。また、訓練修了者に対しては、「双方向」の求職者担当者制による個別支援を実施することとする。
指標	正社員求人数	4,648件	求人受理時や事業所訪問時等の機会を利用し、より分かりやすい求人内容となるよう条件緩和指導等を行い、求 人数全体に占める正社員求人数の割合を高めるよう取組を強化する。
*	正社員就職件数	572件	雇用を取り巻く環境が好転している今をとらえ、非正規から正規への流れを確実にしていく。正社員求人への応募を幅広に働きかけ、就職件数全体に占める正社員就職件数の割合を高めることとする。

【渋川公共職業安定所】

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,386件	1担当者制による双方向の個別支援 2応募書類の添削及び模擬面接指導 3良質な正社員求人を確保 4再就職支援セミナーの開催
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,830件	1定期的な「求人充足会議」開催及び求人に対する担当者制の実施 2良質な正社員求人を確保 3事業所の画像情報の収集
	雇用保険受給者の早期再就職件数	527 件	給付制限中からの積極的な支援
補助指標	求人に対する紹介率	20.8%	良質な正社員求人を確保
	求職者に対する紹介率	22.5%	積極的なマッチングの実施
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	84 件	1就労準備チェックリストの活用 2求職活動支援
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	97 件	1職業訓練説明会の積極的実施 2双方向の担当者制による個別支援
	正社員求人数	4,497件	良質な正社員求人を確保
	正社員就職件数	1,089件	1担当者制による双方向の個別支援 2応募書類の添削及び模擬面接指導 3良質な正社員求人を確保